

# 目次

## ① 銀行関係

### 貸出債権・貸倒償却引当

1. 銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針  
(銀行等監査特別委員会報告第4号) ..... 3
2. 資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を  
資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い  
(業種別委員会実務指針第32号) ..... 12
3. 銀行等金融機関において貸倒引当金の計上方法としてキャッシュ・フロー見積法 (DCF法)  
が採用されている場合の監査上の留意事項 (日本公認会計士協会) ..... 17
4. 銀行等金融機関の正常先債権及び要注意先債権の貸倒実績率又は倒産確率に基づく貸倒  
引当金の計上における一定期間に関する検討 (日本公認会計士協会) ..... 36

### 金融商品

5. 銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い  
(業種別委員会実務指針第24号) ..... 38
6. 銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い  
(業種別委員会実務指針第25号) ..... 43
7. 銀行等金融機関における金融商品の時価の算定に関する監査上の留意事項  
(業種別委員会研究報告第13号) ..... 48
8. 銀行等金融機関における金融商品の状況の開示の監査に関する実務指針  
(業種別委員会報告第45号) ..... 55
9. 銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続に関する実務指針  
(業種別委員会実務指針第67号) ..... 59

### 決算経理要領等

10. 銀行業における決算経理要領等について (一般社団法人全国銀行協会) ..... 71
11. 勘定科目内訳表について (一般社団法人全国銀行協会) ..... 81

### 監査等全般

12. 銀行等金融機関の四半期レビューに関する実務上の取扱い  
(業種別委員会実務指針第41号) ..... 99
13. 銀行等金融機関における財務報告に係る内部統制の監査の留意事項 (中間報告)  
(業種別委員会実務指針第39号) ..... 102

14. 全銀協TIBOR行動規範の遵守態勢に対する保証業務に関する実務指針 (業種別委員会実務指針第52号) .....	106
15. 主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について (日本公認会計士協会会長通牒) .....	122

## 金融検査

16. 貸出条件緩和債権関係Q & A .....	124
17. 資本金借入金関係FAQ .....	139
18. 金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル)(抄) .....	147
19. 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕 .....	189
20. 金融検査マニュアルに関するよくあるご質問 (FAQ) (抄) .....	216
21. 金融検査マニュアルに関するよくあるご質問 (FAQ) 別編《ABL編》 .....	234

## 自己資本比率

22. 自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針 (専門業務実務指針4465) .....	249
23. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実 の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号) .....	283
24. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の 状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに 係る健全性を判断するための基準 (平成31年金融庁告示第11号) .....	445

## ② 信用金庫関係

1. 信用金庫等における監査報告書の文例 (業種別委員会実務指針第33号) .....	455
2. 信用金庫監査における共同事務センターの内部統制評価のあり方について (業種別委員会研究報告第5号) .....	459

## ③ 保険関係

1. 生命保険相互会社における監査報告書の文例 (業種別委員会実務指針第7号) .....	467
2. 保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い (業種別監査委員会報告第21号) .....	472
3. 保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い (業種別委員会実務指針第26号) .....	475
4. 生命保険会社における責任準備金の監査手続 (中間報告) (業種別監査委員会研究報告第3号) .....	479
5. 生命保険会社における任意監査の監査報告書の文例 (業種別委員会研究報告第4号) .....	487

6. 生命保険会社における任意の四半期レビューに係る実務指針 (保証業務実務指針2450) .....	494
7. 金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意 の財務報告に係る内部統制の監査の留意事項(業種別委員会研究報告第8号) .....	503
8. 保険会社の資本金、基金、準備金等及び通常の予測を超える危険に相当する額の計算方 法等を定める件(平成8年大蔵省告示第50号) .....	510
9. 保険業法施行規則第65条第1号から第4号までの規定に基づき、価格変動準備金の対象 となる資産を定める件(平成10年大蔵省告示第229号) .....	525
10. 保険業法施行規則第69条第7項等の規定に基づき、金融庁長官が定める積立て及び取崩 しに関する基準を定める件(平成10年大蔵省告示第231号) .....	526
11. 保険業法施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額 (平成10年大蔵省告示第234号) .....	529
12. 保険検査マニュアル(保険会社に係る検査マニュアル)(抄) .....	531
13. 生命保険会社の保険計理人の実務基準(公益社団法人日本アクチュアリー会) .....	573
14. 損害保険会社の保険計理人の実務基準(公益社団法人日本アクチュアリー会) .....	587

## 4 証券関係

1. 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務に関する 実務指針(業種別委員会実務指針第54号) .....	603
2. 金融商品取引業者における顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務契約書の 作成について(業種別委員会研究報告第12号) .....	623
3. 顧客分別金信託について保有できる有価証券、預金をすることができる金融機関等を 指定する件(平成19年金融庁告示第57号) .....	630
4. 顧客分別金信託について信託することができる有価証券等を指定する件 (平成19年金融庁告示第58号) .....	631
5. 分別管理の対象から除かれる有価証券関連取引を指定する件 (平成19年金融庁告示第56号) .....	632
6. 有価証券関連業経理の統一に関する規則(日本証券業協会) .....	633
7. 顧客資産の分別管理の適正な実施等に関する規則(日本証券業協会) .....	650
8. 分別管理に係る内部統制のフレームワーク(改訂第2版)(日本証券業協会) .....	653
9. 分別管理の外部監査の受検に関するQ&A(日本証券業協会) .....	680
10. 顧客資産の分別管理Q&A(改訂第5版)(日本証券業協会) .....	683
11. 金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の 算出の基準等を定める件(平成19年金融庁告示第59号) .....	715

## 5 暗号資産（仮想通貨）関係

1. 暗号資産交換業者の財務諸表監査に関する実務指針（業種別委員会実務指針第61号）…………… 747
2. 暗号資産交換業者における利用者財産及び履行保証暗号資産の分別管理に係る合意された  
手続業務に関する実務指針（専門業務実務指針4461）…………… 760
3. 資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い  
（実務対応報告第38号）…………… 791
4. 暗号資産交換業に係る利用者財産の管理等に関する規則  
（一般社団法人日本暗号資産取引業協会）…………… 800
5. 「暗号資産交換業に係る利用者財産の管理等に関する規則」に関するガイドライン  
（一般社団法人日本暗号資産取引業協会）…………… 806
6. 暗号資産取引業における主要な経理処理例示（一般社団法人日本暗号資産取引業協会）…………… 808
7. 事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）（抄）…………… 816

## 6 資産運用関係

1. 投資信託における監査上の取扱い（業種別委員会実務指針第64号）…………… 823
2. 投資法人における監査上の取扱い（業種別委員会実務指針第65号）…………… 846
3. 投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に  
関する実務指針（専門業務実務指針4460）…………… 865
4. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づく依頼により信託銀行にファンドの監査  
報告書等を直接送付する場合における覚書の文例（業種別委員会研究報告第11号）…………… 876
5. 「2020年版グローバル投資パフォーマンス基準準拠の検証」の保証業務に関する実務指針  
（保証業務実務指針3801）…………… 878
6. 投資事業有限責任組合における会計上及び監査上の取扱い  
（業種別委員会実務指針第38号）…………… 886
7. 投資事業有限責任組合契約に関する法律第8条第2項に基づき、公認会計士又は監査  
法人が意見を作成する際の、監査対象以外の書類等の取扱いについて（経済産業省）…………… 916
8. 特定目的会社に係る監査上の実務指針（業種別委員会実務指針第47号）…………… 917
9. 受益証券等の直接募集等を実施する投資信託委託会社等における顧客資産の分別管理の  
法令等遵守に関する保証業務に関する実務指針（業種別委員会実務指針第56号）…………… 951
10. アジア地域ファンド・パスポートに係る保証業務に関する実務指針  
（保証業務実務指針3800）…………… 973

## 7 金融商品関係

1. 金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）…………… 993
2. 金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）…………… 1013
3. 金融商品会計に関するQ & A（会計制度委員会）…………… 1089
4. その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）  
に関する会計処理（企業会計基準適用指針第12号）…………… 1132
5. 払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理  
（企業会計基準適用指針第17号）…………… 1139
6. 時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号）…………… 1152
7. 時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号）…………… 1162
8. 金融商品の時価等の開示に関する適用指針（企業会計基準適用指針第19号）…………… 1181
9. LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第40号）…………… 1205
10. ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示（会計制度委員会報告第3号）…………… 1216
11. デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する  
実務上の取扱い（実務対応報告第6号）…………… 1220
12. 種類株式の貸借対照表価額に関する実務上の取扱い（実務対応報告第10号）…………… 1222
13. 信託の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第23号）…………… 1225
14. 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第4号）…………… 1234
15. 金融商品の監査における特別な考慮事項（監査基準委員会研究報告第2号）…………… 1282
16. 飛ばし類似金融商品等の取引の取扱い（日本公認会計士協会）…………… 1311

## 8 その他

### 金融検査・監督関係

1. 会計監査及び内部統制監査と金融検査の連携について（要請）（金検第813号）…………… 1317
2. 会計監査及び内部統制監査と金融検査との連携に関するガイドライン  
（業種別委員会実務指針第46号）…………… 1318
3. 金融庁検査局からの「会計監査及び内部統制監査と金融検査の連携について（要請）」に  
関して（日本公認会計士協会）…………… 1321
4. 金融検査に関する基本指針（平成17年金検第369号）…………… 1322
5. 金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）…………… 1330
6. 検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方…………… 1350

7. 金融仲介機能のベンチマーク .....	1373
8. 金融商品取引業者等検査マニュアル（抄） .....	1376
9. 信託検査マニュアル（金融検査マニュアル別編〔信託業務編〕）（抄） .....	1383

### 経営者保証関係

10. 経営者保証に関するガイドライン（経営者保証に関するガイドライン研究会） .....	1399
11. 事業承継時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則 （経営者保証に関するガイドライン研究会） .....	1406
12. 「経営者保証に関するガイドライン」Q & A（経営者保証に関するガイドライン研究会） .....	1410
13. 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理に係る課税関係の整理 （経営者保証に関するガイドライン研究会） .....	1428

### 流動化関係

14. 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針 （会計制度委員会報告第15号） .....	1433
15. 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針に ついてのQ & A（会計制度委員会） .....	1445
16. 特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についてのQ & A （監査・保証実務委員会実務指針第90号） .....	1447
17. 「流動化目的」の債権の適正評価について（日本公認会計士協会） .....	1463

### 保証業務及び合意された手続業務関係

18. 年金基金の財務諸表に対する監査に関する実務指針（業種別委員会実務指針第53号） .....	1468
19. 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務に関する実務指針 （専門業務実務指針4464） .....	1504
20. 業務を委託している企業の監査上の考慮事項（監査基準委員会報告書402） .....	1520
21. 受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針（保証業務実務指針3402） .....	1531
22. 保証業務実務指針3402「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に 係るQ & A（監査・保証実務委員会研究報告第33号） .....	1576
23. 非パブリック型のブロックチェーンを活用した受託業務に係る内部統制の保証報告書に 関する実務指針（保証業務実務指針3701） .....	1587
24. 合意された手続業務に関する実務指針（専門業務実務指針4400） .....	1610
25. 専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」に係るQ & A （監査・保証実務委員会研究報告第29号） .....	1629

### その他

26. 監査上の留意事項について（リサーチ・センター審理情報〔No.21〕） .....	1643
--	------

---

---

27. リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い (業種別監査委員会報告第19号) .....	1644
28. 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い (業種別委員会実務指針第37号) .....	1648